

経営比較分析表（令和元年度決算）

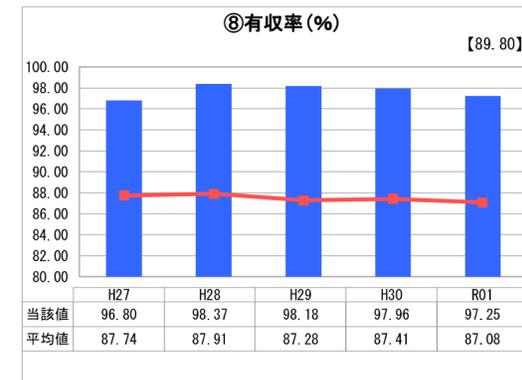
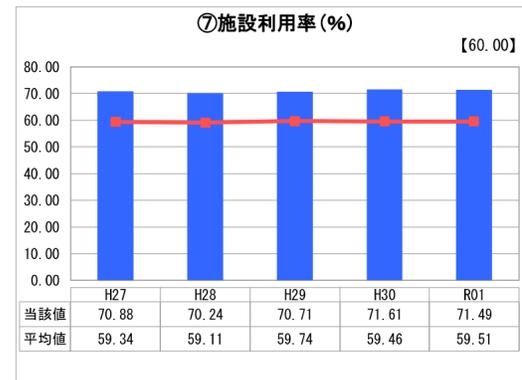
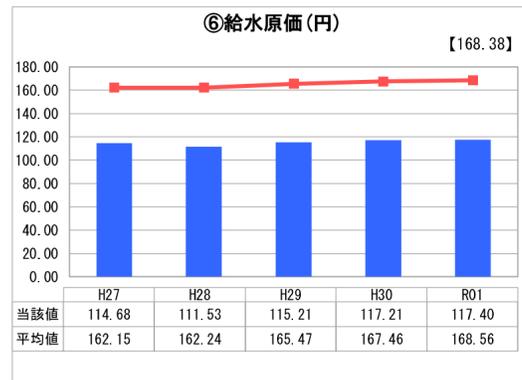
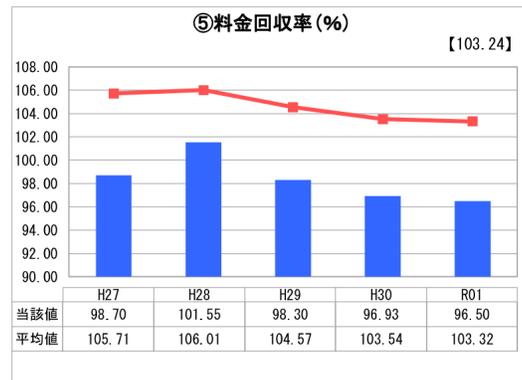
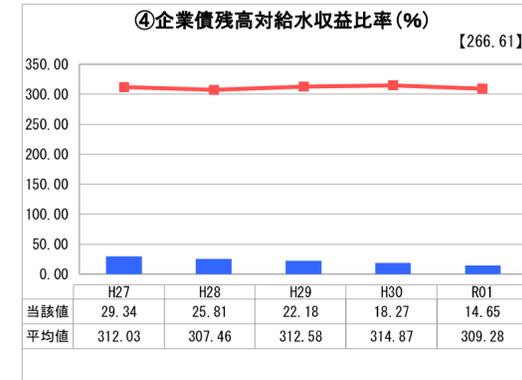
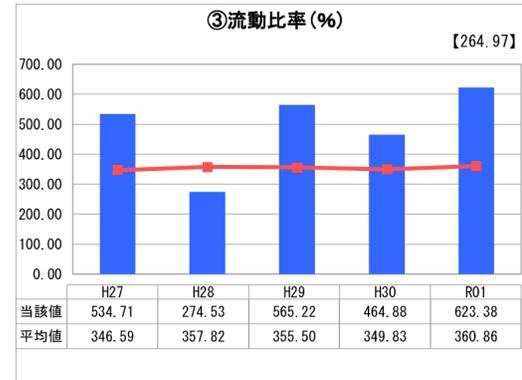
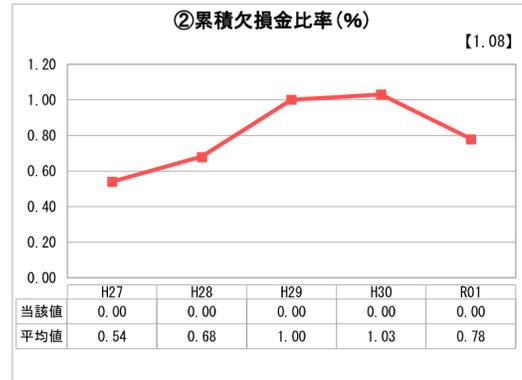
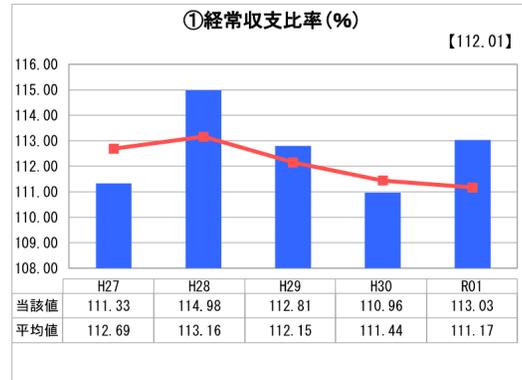
埼玉県 和光市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	96.82	100.00	1,830	

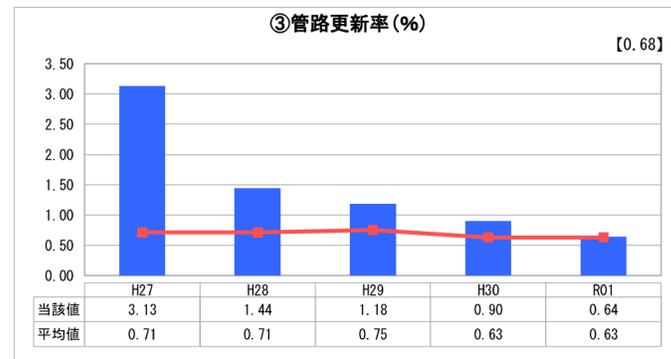
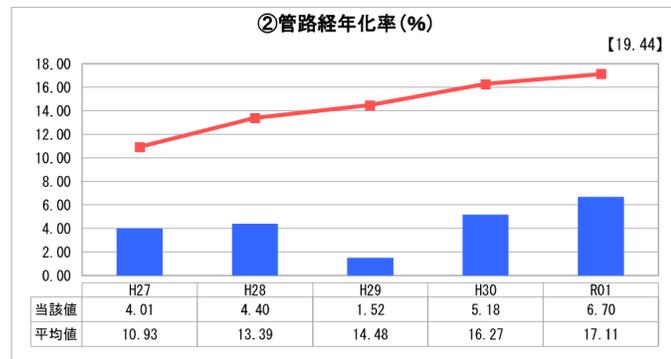
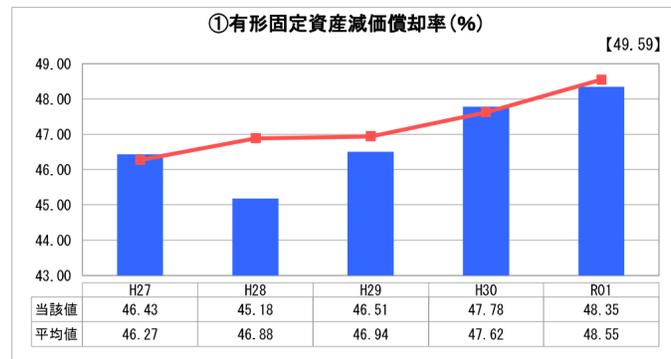
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
83,810	11.04	7,591.49
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
83,819	10.40	8,059.52

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 直近の指標は減少傾向で収益が減少してきていたが、令和元年度は上昇に転じ、類似団体及び全国平均値を上回り、また、100%を超えたことから収益で費用を賄えている状況にあり、本市の経営状況は健全であるといえる。② 0.00%であり、欠損金は発生していない。本市の経営状況は健全であるといえる。③ 100%を大幅に超えていることに加え、令和元年度は上昇に転じたことから、短期債務に対する十分な支払能力を有しているといえる。ただし、資金の効率的運用の観点からは、流動比率は単純に高めれば良いというわけではなく、適正な水準の確保が重要となる。④ 類似団体及び全国平均値を大幅に下回っており、経営に及ぼす影響は少ないといえる。しかし、世代間負担の公平性の観点からは、単純に下げれば良いというわけではないので、バランスの良い資金計画を検討する必要がある。

⑤ 100%を下回っているため、給水費用を給水収益で賄えておらず、それ以外の収入で賄っていることを示している。減少傾向が続いているため、水道事業の持続と基盤強化を見据えた、適正な料金水準を検討する必要がある。⑥ 類似団体及び全国平均値を下回り、他団体に比べて有収水量1m³あたりの費用が低いものといえる。⑦ 類似団体及び全国平均値を上回り、効率的に施設を利用できている状況である。⑧ 類似団体及び全国平均値を上回り、高水準にあるといえる。この水準を維持していくことが重要である。

2. 老朽化の状況について

① 類似団体及び全国平均値と同程度の水準。ただし、直近の指標は上昇傾向にあり、資産の老朽化が進みつつある状況である。アセットマネジメントによる長期の更新需要の把握と、財源確保策を検討する必要がある。

② 類似団体及び全国平均値を大幅に下回っており、現状では管路の老朽化が進んでいないといえる。しかし、増加傾向にあることから、注視していく必要がある。

③ 類似団体及び全国平均値を上回っている。しかし、当該数値の更新ペースを見ると、すべての管路を更新するには100年以上かかることになり、将来的な管路の老朽化に対応するのは難しい状況である。

全体総括

本市は現状において健全な経営状況を維持しているといえる。しかし、経営収支比率や料金回収率が低下傾向を示していることから、経営状況の見直しは厳しいものといえる。さらに、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率から施設や設備などの資産の経年化・老朽化が進行していることがわかるため、今後はそれらに対する更新投資の増加が必要になると考えられる。健全経営の継続と資産の健全性の維持のためには、令和元年度に策定した水道事業経営戦略の投資・財政計画に基づき、計画的に事業を推進し、経営基盤の強化を図っていく方針である。

経営比較分析表（令和元年度決算）

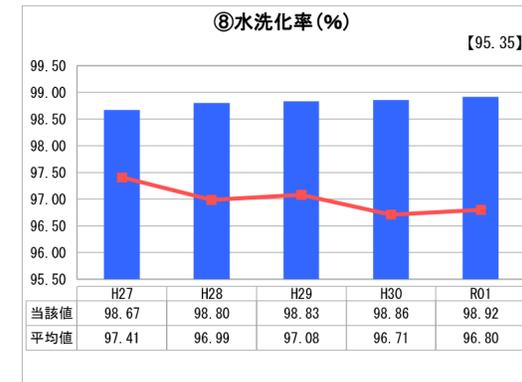
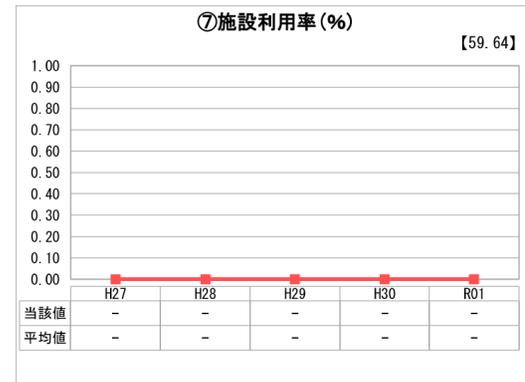
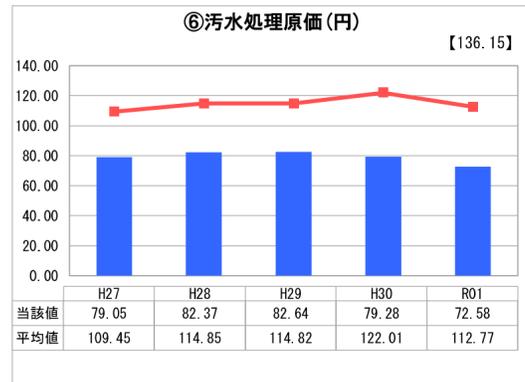
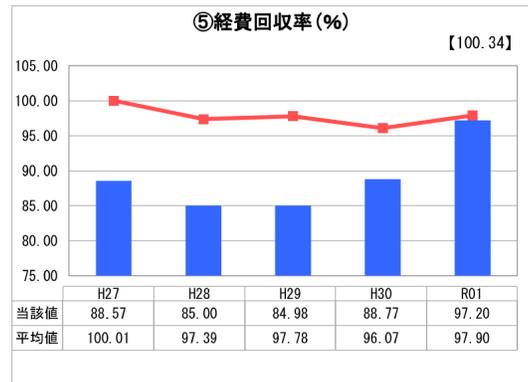
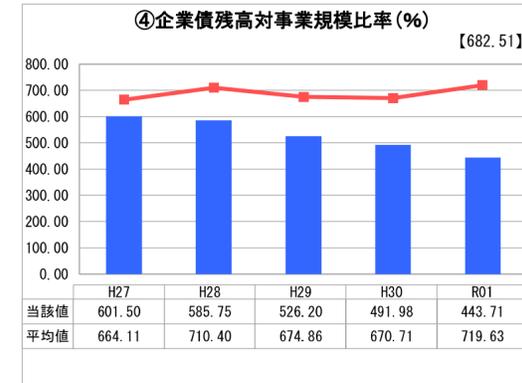
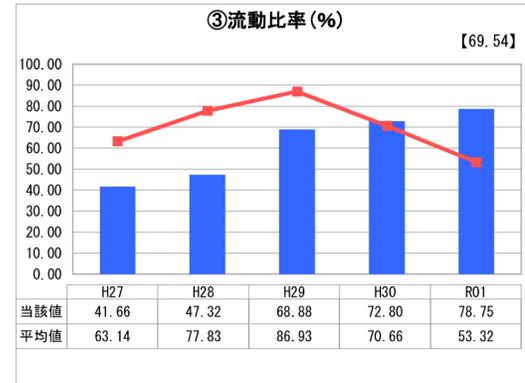
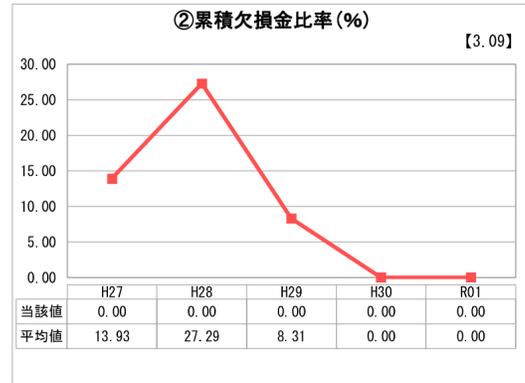
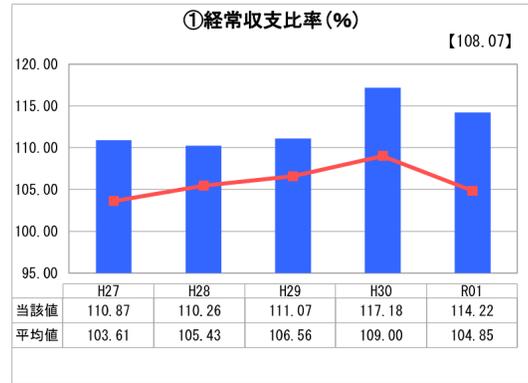
埼玉県 和光市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ba	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	80.26	97.07	104.44	1,262

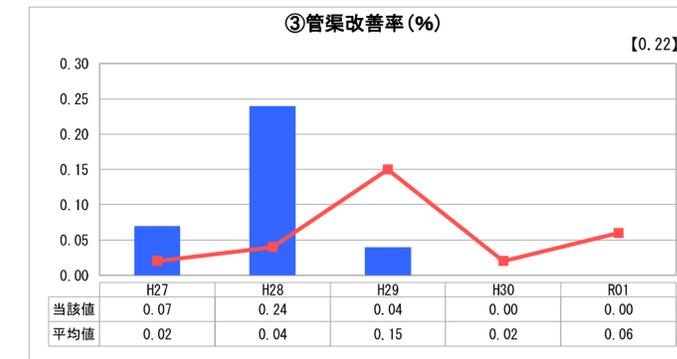
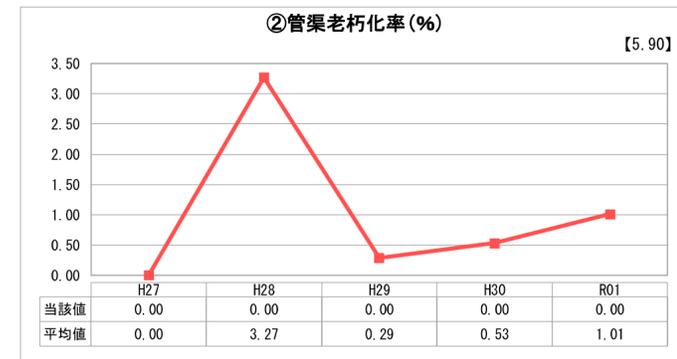
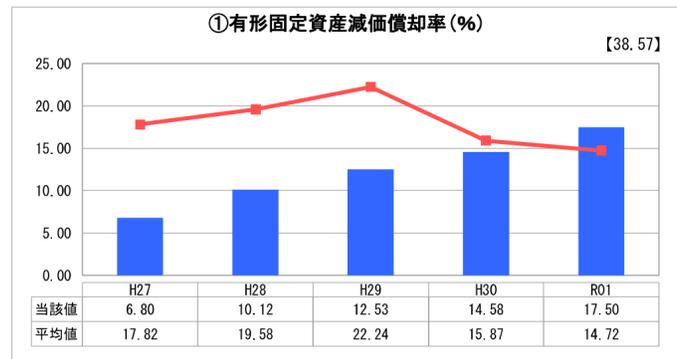
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
83,810	11.04	7,591.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
81,369	7.70	10,567.40

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は114.22%と黒字で、類似団体の平均値を上回っている。また、② 累積欠損金比率については、0%で前年に引き続き発生していない状況にある。さらに、④ 企業債残高対事業規模比率は、443.71%と前年に引き続き減少傾向にある。これらのことから、当市の経営状況は健全であるといえる。

③ 流動比率は78.75%で前年に比べて改善傾向にあり類似団体の平均値を上回っているものの、100%を大幅に下回っている。⑤ 経費回収率については、97.20%で改善傾向にあり、類似団体の平均値に近づきつつある。

⑥ 汚水処理原価は72.58%で類似団体の平均値を大幅に下回る額となっている。このため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減についてさらに留意が必要な状況である。

⑧ 水洗化率については、平成30年度決算の時点で98.86%とすでに高水準であったが、令和元年度決算では98.92%となり、前年に比べ微増となった。

当市は、今後も土地区画整理事業の進展に伴い、住宅等の増加が見込まれるため、下水道への接続及び正しい使い方等について啓発を進めていく必要があると考えている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、17.50%と類似団体の平均値を上回った。また、② 管渠老朽化率は0%を維持していることから、老朽化の度合いは類似団体等よりも低いことが分かる。

③ 管渠改善率は0%と類似団体の平均値を下回っている。

老朽化の対策としては、布設後の経過年数、施設の重要度及び管路を布設している道路の交通量等を勘案して、早期かつ計画的に、修繕、改築及び更新等を実施していかなくてはならないが、当市では管路内部のカメラ調査を行い、その調査結果に基づき適切に補修を進めているため、当面は引き続きこの取組を継続していく。

全体総括

各指標については類似団体平均値及び全国平均値を下回るものもあるが、当市は現状において健全な経営状況を維持しているといえる。

適正な使用料収入の確保については、下水道使用料の改定について検討する必要があるが、このことについては、埼玉県の流域下水道事業維持管理負担金の動向及び今後の社会経済情勢等を勘案して検討することが和光市下水道事業運営審議会において示されていることから、早急な下水道使用料の改定による収支状況等の改善は想定しないものとしている。

そのため、令和元年度に策定した下水道事業経営戦略の投資・財政計画に基づき、今後予定している総合地震対策業務への取組及びストックマネジメント計画の策定等に沿った取組を計画的かつ効率的に推進し、経営基盤の強化を図っていく方針である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。